

平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月13日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部長 (氏名)正林 英治 (TEL)092(332)9610
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の業績（平成29年6月1日～平成30年2月28日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	1,511	2.6	△6	—	△23	—	△24	—
29年5月期第3四半期	1,473	4.3	105	7.6	85	18.7	87	33.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	△13.60	—
29年5月期第3四半期	50.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	2,494	411	16.4
29年5月期	2,806	435	15.4

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 408百万円 29年5月期 433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,044	2.9	△24	—	△47	—	△24	—	△13.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期3Q	1,807,172株	29年5月期	1,807,172株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	664株	29年5月期	664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期3Q	1,806,508株	29年5月期3Q	1,716,568株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済、金融政策を背景に企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移している一方で、海外経済の不確実性への懸念や地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続いております。

洋菓子業界におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか当社は、クリスマス等のイベント需要にあわせた製品開発に注力し、売上拡大に努めました。その結果、12月において、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャンネル）」でフェアメニューアイテムの消費量が堅調だったほか、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャンネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャンネル）」とあわせて3つの販売チャンネルの売上高が前年同月のそれを超えるなど、12月単月の売上高は297,595千円（前年同期は285,620千円、11,974千円の増収、対前年同期比4.2%増）と単月の売上高として過去最高となりました。

なお、海外向けスイーツ事業（輸出チャンネル）においては、今後の売上拡大のため、引き続き現地での販促活動に注力しております。

一方で、原材料価格と労務費が上昇傾向であることに加えて、平成28年5月期より着手した本社工場の増築・改修工事に係る一連の設備投資により、減価償却費、水道光熱費等の製造経費が増加し、また、販売費及び一般管理費も総体的に増加した結果、増収減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,511,636千円（前年同期は1,473,724千円、37,911千円の増収（対前年同期比2.6%増））、営業損失は6,262千円（前年同期は営業利益105,766千円、112,028千円の減益）、経常損失は23,957千円（前年同期は経常利益85,675千円、109,633千円の減益）、四半期純損失は24,577千円（前年同期は四半期純利益87,112千円、111,690千円の減益）となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第3四半期累計期間では81,112千円（前年同期は160,005千円、78,893千円の減少）、EBITDAマージンは5.4%（前年同期は10.9%、5.5ポイント低下）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ311,871千円減少し2,494,314千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、売掛金が減少、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ287,304千円減少し2,083,295千円となりました。これは主に、短期借入金が減少、長期借入金が増加、社債が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ24,566千円減少し411,018千円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間に四半期純損失を24,577千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ425,412千円減少し、232,527千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,095千円（前年同四半期は118,411千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純損失23,957千円及び減価償却費86,932千円を計上したことのほか、売上債権の減少22,668千円、

たな卸資産の増加102,193千円、仕入債務の増加17,594千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は205,375千円(前年同四半期は611,521千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出203,880千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は218,942千円(前年同四半期は511,508千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の進捗及び市場環境等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成29年7月14日付の当社「平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で発表いたしました平成30年5月期の通期の業績予想を修正しております。詳細は本日(平成30年4月13日)に別途開示いたしました「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,940	232,527
売掛金	257,238	236,920
電子記録債権	9,784	6,877
たな卸資産	133,689	235,883
その他	31,515	18,715
貸倒引当金	△522	△459
流動資産合計	1,089,646	730,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	995,482	964,763
機械及び装置(純額)	298,525	351,930
土地	313,086	314,213
その他(純額)	84,735	107,573
有形固定資産合計	1,691,830	1,738,480
無形固定資産	2,953	4,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595	1,613
破産更生債権等	0	556
投資不動産(純額)	17,211	17,018
その他	1,837	1,709
貸倒引当金	△0	△515
投資その他の資産合計	20,644	20,382
固定資産合計	1,715,428	1,762,976
繰延資産	1,110	872
資産合計	2,806,185	2,494,314
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,783	154,378
短期借入金	400,000	200,000
1年内償還予定の社債	64,500	26,000
1年内返済予定の長期借入金	79,184	91,980
未払法人税等	14,632	206
賞与引当金	12,131	-
その他	163,012	103,799
流動負債合計	870,243	576,363
固定負債		
社債	57,500	31,500
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	1,218,457	1,251,219
退職給付引当金	4,475	4,280
その他	12	20
固定負債合計	1,500,357	1,506,932
負債合計	2,370,600	2,083,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,600	100,000
資本剰余金	136,710	176,310
利益剰余金	157,040	132,462
自己株式	△379	△379
株主資本合計	432,971	408,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	39
評価・換算差額等合計	29	39
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	435,585	411,018
負債純資産合計	2,806,185	2,494,314

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,473,724	1,511,636
売上原価	1,027,491	1,115,549
売上総利益	446,233	396,087
販売費及び一般管理費	340,467	402,349
営業利益又は営業損失(△)	105,766	△6,262
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
受取家賃	621	621
受取補償金	1,368	543
物品売却益	682	418
助成金収入	-	4,076
その他	225	2,024
営業外収益合計	2,900	7,686
営業外費用		
支払利息	22,328	24,695
その他	661	686
営業外費用合計	22,990	25,381
経常利益又は経常損失(△)	85,675	△23,957
特別利益		
補助金収入	1,964	-
固定資産売却益	92	-
特別利益合計	2,056	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	87,732	△23,957
法人税、住民税及び事業税	619	619
法人税等合計	619	619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87,112	△24,577

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	87,732	△23,957
減価償却費	53,713	86,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	△195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	686	452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,204	△12,131
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	22,328	24,695
社債発行費償却	94	126
新株予約権発行費償却	-	112
有形固定資産売却損益(△は益)	△92	-
補助金収入	△1,964	-
助成金収入	-	△4,076
売上債権の増減額(△は増加)	△77,537	22,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,323	△102,193
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,499	16,619
仕入債務の増減額(△は減少)	751	17,594
未払金の増減額(△は減少)	△4,765	△3,429
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,469	16,450
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,676	△7,015
小計	138,359	32,650
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△21,190	△24,101
法人税等の支払額	△723	△13,723
助成金の受取額	-	4,076
補助金の受取額	1,964	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,411	△1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610,480	△203,880
無形固定資産の取得による支出	△594	△1,893
その他	△446	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,521	△205,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	50,000	△200,000
長期借入れによる収入	600,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△113,875	△64,442
社債の償還による支出	△24,500	△64,500
自己株式の取得による支出	△116	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,508	△218,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,398	△425,412
現金及び現金同等物の期首残高	196,573	657,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,971	232,527

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年8月29日に開催の当社第42期定時株主総会にて、「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」が承認可決され、平成29年10月1日にその効力が発生しております。

①目的

今後の当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、中小企業を対象とした税制上のメリットを享受することを通じて企業価値の向上を図ることを目的とするものであります。

②資本金

39,600千円をその他資本剰余金に振替えました。

③資本準備金

39,600千円をその他資本剰余金に振替えました。

上記の結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が39,600千円増加しております。